



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月28日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3919 URL https://www.pipedohd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	2,846	—	429	—	419	—	199	—
27年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 201百万円 (-%) 27年2月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	25.25	25.12
27年2月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	3,434	1,820	52.7	238.92
27年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 1,811百万円 27年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	—	820	—	820	—	490	—	60.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	8,081,264株	27年2月期	－株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	500,000株	27年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	7,905,476株	27年2月期3Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転の方法により完全子会社となった株式会社パイプドビットの四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。
3. 当四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により株式会社パイブドビッツ（以下「パイブドビッツ」という。）の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては、パイブドビッツの平成27年2月期第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）との比較、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目につきましては、パイブドビッツの平成27年2月期連結会計年度末（平成27年2月28日）との比較を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益の改善による設備投資の緩やかな増加や雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクに注視を要する状況であります。

当社グループでは、クラウド・モバイルサービス市場の持続的拡大や昨今の官民事業者における情報漏えい事件の影響によるセキュリティ対策への関心の高まりのほか、マイナンバー対応をはじめとした法規制対応に係る旺盛なITシステム需要が見込まれるなどの追い風の事業環境下において、当連結会計年度における「既存事業の成長加速」と「新規事業の収益モデル確立」という2つの重点方針のもと、社内組織基盤と事業収益基盤を強化するための積極投資を中心とした事業展開をはかってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける主な活動・成果としては、以下のとおりであります。

平成27年3月1日付で、主に政府の政策に対して、情報通信技術の活用や課題、先行事例など様々な調査研究や実証実験を行い、公表や提言等を行うことを目的としてパイブドビッツ総合研究所を設立いたしました。

平成27年3月16日付で、デジタルCRMを主力事業とする株式会社カレンとの事業連携の強化を目的として第三者割当増資の引受けを決議いたしました。

併せて、同日付で、純投資目的として、前連結会計年度に第三者割当増資の引受けを実施したSprinklr Japan株式会社の親会社である、Sprinklr, Inc. に対し、約400万米ドル（478百万円）の出資を決議いたしました。

平成27年3月19日より、国内5拠点目となる名古屋支店を開業し、営業を開始いたしました。

平成27年5月22日には、オープンデータサービスの事業化を通じて、官民協業による行政イノベーションと新たなビジネス創造に寄与することを目的とした新会社である株式会社パブリカを設立いたしました。

平成27年7月10日には、株式会社講談社が刊行する女性誌「ViVi」の公式オンラインショップのEC事業を展開することを目的とした株式会社ウェアハートを設立いたしました。

平成27年9月30日には、単独株式移転による完全親会社設立に対する反対株主との自己株式の買取に関して、買取価格の合意を発表し、同年10月30日に894百万円の支払いが完了いたしました。

当第3四半期連結累計期間における連結子会社は、パイブドビッツ、ペーパレススタジオジャパン株式会社、株式会社アズベイス、株式会社パブリカ及び株式会社ウェアハートの5社、持分法適用関連会社は、株式会社カレン及び株式会社MAKE HOUSEの2社であります。Sprinklr Japan株式会社及びSprinklr, Inc. への出資は投資有価証券に計上しております。

なお、平成27年9月1日付でパイブドビッツの完全親会社となりました純粋持株会社パイブドHD株式会社の設立に係る組織再編費用約18百万円を一時費用として特別損失に計上したほか、持分法適用関連会社の株式会社カレンにおいて、持分法による投資損失9百万円を計上しております。株式会社カレンでは経費削減を含めた構造改革を行っており、今後の収益貢献に期待しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は2,846百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は429百万円（同9.9%減）、経常利益は419百万円（同11.5%減）、四半期純利益は199百万円（同27.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりであります。

i) 「スパイラル(R)」

平成27年4月に、ソフトブレン株式会社が提供する営業支援システム「eセールスマネージャーRemix Cloud」と「スパイラル(R)」の連携による新サービス共同開発の開始を発表いたしました。

同年7月には、セキュアなクラウド環境で各社各様の現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル(R)マイナンバートータルソリューション」のほか、新バージョン1.11.11として新機能搭載、機能改善及び操作画面のリニューアルを実施し、大幅なユーザビリティの向上を実現いたしました。また、マイナンバー対応への取り組みについて、全国各地で主催・共催セミナーを精力的に開催し、制度の啓蒙及び当社サービスの案内を行ってまいりました。これらの精力的な活動により、マイナンバー案件の受注が着実に増加しております。同年9月には、新サービスとして、労働安全衛生法の一部を改正する法律（平成26年法律第82号）に準拠したクラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター」を発表いたしました。本サービスの提供を通じて、企業が事業経営の一環として積極的にストレスチェック制度を活用した職場改善については生産性向上を支援してまいります。同年11

月には、「スパイラル(R)」上でよく利用されるアプリケーションをテンプレート化した「テンプレートアプリ」を実装した新バージョン1.11.12を発表いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」有効アカウント数は、3,268件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成27年4月に、「スパイラルEC(R)」の新バージョン3.1.11を提供開始いたしました。新バージョンにおいては、新機能である「バンドル(まとめ買い)機能」の搭載等により割引プロモーションに対応することが可能となりました。同年6月には、既存機能を改善した新バージョン3.1.12の提供開始、同年9月にはAPIを公開した新バージョン3.2.0、同年11月には、楽天ID決済に対応した新バージョン3.2.1をそれぞれ発表いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は57件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

平成27年4月に、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の簡易課税制度のみなし仕入れ率見直しで新設された第六種事業に対応した新バージョン15.3.0のリリース、同年10月には、既存機能を改善した新バージョン15.4.0をそれぞれ発表いたしました。

この結果、「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,292件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

平成27年3月に、「スパイラルスペース(R)」の新バージョン1.6.1を発表いたしました。社員DB機能により社員管理システムとグループウェア間で情報を同期できるようになり、社員情報管理の省力化や情報更新漏れ等の人的ミスを削減できるようになりました。同年8月には、タスク管理や電話メモ機能といった新機能及び既存機能改善等を実装した新バージョン1.7.0を発表いたしました。

この結果、「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は5,685件となりました。

v) その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、美容師とお客様のヘアカルテ共有サービス「美歴(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase」、市区町村などの地方自治体が紙媒体で発行してきた広報誌の制作データをオープン化し、多様に活用するサービス「マイ広報紙」などがあります。

この内、「美歴(R)」では、平成27年10月に店舗管理サービスを3か月無料で利用できるトライアル30店舗の募集を開始し、サービスの認知度向上に努めてまいりました。

「I LOVE 下北沢」では、スマホアプリのバージョンアップ、同年4月に開催されました下北沢の56店舗を食べ歩き、最高の一皿に投票するグルメイベント「ばるばる下北沢」を支援し、各メディアにも取り上げられたほか、同年10月に「下北沢カレーフェスティバル2015」を継続して開催し、結果、当該SNSの認知度が高まりました。

「政治山(R)」では、同年3月に、議員向けの政治山限定サービスを発表したほか、同年4月に実施されました統一地方選挙の特設ページを開設するなど、サービスの認知度向上に努めてまいりました。

「ArchiSymphony(R)」では、ペーパーレススタジオジャパン株式会社が従前まで未進出であった住宅業界向けのBIMの展開を図ることを目的として、全国約500店の工務店を傘下に持つ株式会社エヌ・シー・エヌとの合弁会社である株式会社MAKE HOUSEを設立し、同年6月より事業展開を開始しております。

「マイ広報紙」では、試験運用から本格サービスへの移行とともに、積極的な営業活動を行った結果、マイ広報紙サイト内の掲載自治体数が100を超え、今後も掲載自治体数の増加が見込まれております。

その他の実績としては、第三者機関として「AKB48 41stシングル選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムの構築や、最終結果を取り纏める総選挙集計事務局などを通して、公正な選挙運営を支援いたしました。

また、前事業年度に出資したSprinklr Japan株式会社との協議及びSprinklrプラットフォームについては、ソーシャルメディア分野における事業展開に着手し、パイブドビッツの顧客基盤を中心に精力的な営業活動を展開しております。

当事業セグメントにおいて、主力サービスである「スパイラル(R)」は売上、アカウントともに堅調に伸張しておりますが、事業・サービスの本格的な立ち上がりの途上にあるSprinklrプラットフォーム、マイ広報紙及びBIM建築情報プラットフォームについては、初期投資と販管費のコスト負担が先行したため、情報資産プラットフォーム事業の売上高は2,229百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は391百万円(同14.9%減)、有効アカウント数は10,516件となりました。

②広告事業

広告事業は、主に(1)クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、(2)自社で運営するメディア媒体における広告枠販売、(3)アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

「2014年(平成26年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成26年の総広告費6兆1,522億円の内、インターネット広告市場は1兆519億円(前年比112.1%)と推定され、当該市場においては初の1兆円を超えるなど、継続して市場規模が拡大しており、引き続き成長ドメインと見込んでおります。また、成長の背景にあるインターネット広告の配信技術の細分化や取扱い商材の選定及び利用用途の複雑化が今後も更に進行していくと予想されます。このような環境下において、クライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化をはかりながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。今後も引き続き、広告代理販売にとどまらず、広告配信技術を有効活用するためのコンサルティングにも注力してまいります。

これらの結果、広告事業の売上高は168百万円(前年同期比63.6%増)、営業利益は42百万円(同465.6%増)、有効アカウント数は256件となりました。なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は1,582百万円となります。

③ソリューション事業

ソリューション事業は、主に(1)インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、(2)アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、(3)BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業などを行っております。

平成27年7月には、オムニチャネル実践研究所より、業種業界を問わず複数の顧客チャネルを持つ中堅規模以上の企業を対象とした、新ソリューション「スパイラル(R)オムニチャネルソリューション」の提供を開始いたしました。顧客接点を整理して統一的なブランド体験のサポートなどを通じて、幅広い業界でのオムニチャネル化施策を展開してまいります。

平成27年8月には、株式会社ウェアハートにおいて、株式会社講談社が刊行する女性誌「ViVi」の公式オンラインショップのサイトを大幅にリニューアルし、ユーザビリティの向上を通じたEC流通額の底上げに努め、以降、売上高の拡大を目指しておりますが、新規事業の成長・拡大フェーズの途上であるため、販管費を中心とするコストが先行している状況であります。なお、サイト立ち上げに伴う事業協力費として、19百万円の一時費用が発生しております。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は448百万円(前年同期比60.2%増)、営業損失は3百万円(前年同期は営業利益9百万円)、有効アカウント数は135件となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、3,434百万円となりました。これは主に、Sprinklr, Inc.や株式会社パブリカ及び株式会社ウェアハートへの出資等による現金及び預金の減少630百万円、売掛金の増加41百万円、関係会社株式の増加48百万円、投資有価証券の増加491百万円、差入保証金の増加53百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ863百万円増加し、1,613百万円となりました。これは主に、自己株式買取のための短期借入金の増加900百万円、未払金の増加41百万円、未払法人税等の減少48百万円、賞与引当金の減少31百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ817百万円減少し、1,820百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加62百万円、自己株式の増加893百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ630百万円減少し、737百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、271百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上400百万円、減価償却費133百万円、賞与引当金の減少31百万円、売上債権の増加41百万円、未払金の増加43百万円、法人税等の支払額248百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、783百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出110百万円、投資有価証券の取得による支出479百万円、関係会社株式の取得による支出60百万円、貸付けによる支出71百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、118百万円となりました。これは主に、借入れによる収入1,100百万円、借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額137百万円、自己株式の取得による支出894百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、前述「1. (1) 経営成績に関する説明」の通り、新規事業の本格立ち上げ若しくは成長フェーズとなる幾つかの事業・サービスがあるため、コストが先行し減益要因となりましたが、当社グループの中核事業である情報資産プラットフォーム事業の主力サービス「スパイラル(R)」が売上を牽引し増収となったため、グループ全体では、売上が前期比23.1%増、経常利益が同11.5%減と増収減益となりました。

今後も当社グループを取り巻く事業環境は明るい見通しと想定されることから、先行させた事業並びに人的投資に見合う成果を上げることで通期予想の達成を目指してまいりますので、現時点において平成27年3月31日に公表した連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	737,260
売掛金	695,548
たな卸資産	17,205
その他	151,190
貸倒引当金	△6,978
流動資産合計	1,594,225
固定資産	
有形固定資産	74,022
無形固定資産	
のれん	159,281
その他	347,346
無形固定資産合計	506,627
投資その他の資産	
投資有価証券	992,076
関係会社株式	48,065
差入保証金	194,649
その他	32,435
貸倒引当金	△7,786
投資その他の資産合計	1,259,441
固定資産合計	1,840,091
資産合計	3,434,316
負債の部	
流動負債	
買掛金	18,197
短期借入金	900,000
未払金	374,483
未払費用	39,822
未払法人税等	88,901
未払消費税等	48,801
賞与引当金	56,449
その他	82,608
流動負債合計	1,609,264
固定負債	
繰延税金負債	4,052
固定負債合計	4,052
負債合計	1,613,317

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	403,453
利益剰余金	1,793,326
自己株式	△894,000
株主資本合計	1,802,780
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,557
その他の包括利益累計額	8,557
新株予約権	973
少数株主持分	8,687
純資産合計	1,820,999
負債純資産合計	3,434,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,846,415
売上原価	781,798
売上総利益	2,064,616
販売費及び一般管理費	1,635,194
営業利益	429,422
営業外収益	
受取利息	1,781
受取手数料	1,240
営業外収益合計	3,022
営業外費用	
支払利息	533
持分法による投資損失	12,875
営業外費用合計	13,409
経常利益	419,034
特別利益	
新株予約権戻入益	21
特別利益合計	21
特別損失	
組織再編費用	18,766
特別損失合計	18,766
税金等調整前四半期純利益	400,288
法人税、住民税及び事業税	190,615
法人税等調整額	17,089
法人税等合計	207,705
少数株主損益調整前四半期純利益	192,583
少数株主損失(△)	△7,055
四半期純利益	199,639

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192,583
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,557
その他の包括利益合計	8,557
四半期包括利益	201,141
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	208,197
少数株主に係る四半期包括利益	△7,055

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	400,288
減価償却費	133,654
組織再編費用	18,766
持分法による投資損益(△は益)	12,875
受取利息及び受取配当金	△1,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,320
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,019
売上債権の増減額(△は増加)	△41,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,407
仕入債務の増減額(△は減少)	18,197
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,884
未払金の増減額(△は減少)	43,990
その他	△465
小計	519,878
利息及び配当金の受取額	346
利息の支払額	△481
法人税等の支払額	△248,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,558
無形固定資産の取得による支出	△110,821
投資有価証券の取得による支出	△479,444
関係会社株式の取得による支出	△60,941
敷金及び保証金の差入による支出	△54,167
貸付けによる支出	△71,087
貸付金の回収による収入	16,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	1,100,000
借入金の返済による支出	△200,000
ストックオプションの行使による収入	4,458
配当金の支払額	△137,230
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	8,000
自己株式の取得による支出	△894,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△630,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

単独株式移転による完全親会社設立に対する反対株主からの自己株式の買取に関して

当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により株式会社パイブドビッツの完全親会社として設立されました。本単独株式移転による完全親会社設立に関して、会社法第806条第1項に基づく株式買取請求があったことにより、下記のとおり自己株式の買取手続を行っております。

(1) 買取請求株主数

キャピタルズワン有限会社 1名

(2) 買取請求を受けた日

平成27年6月10日

(3) 買取請求株式数

普通株式500,000株

(4) 買取価格

894百万円 (1株あたり1,788円)

(5) 買取日

平成27年10月30日

(6) 取得の方法

市場外取引

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,229,306	168,906	448,202	2,846,415	2,846,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,229,306	168,906	448,202	2,846,415	2,846,415
セグメント利益又は 損失(△)	391,199	42,109	△3,886	429,422	429,422

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 当社連結子会社の株式会社パイブドビッツの新設分割及び新会社設立

当社及び当社の連結子会社である株式会社パイブドビッツ（以下「分割会社」という。）は、平成27年12月14日開催のそれぞれの取締役会において、平成28年3月1日を効力発生日として、分割会社の営む事業の一部を会社分割（新設分割）もしくは当社が出資する新会社へ事業譲渡（以下「本組織再編」という。）し、それらの事業を新設会社へ承継することを決議いたしました。

(1) 会社分割及び新会社設立の目的

当社は、平成27年9月1日付で持株会社体制に移行し、「グループ経営の視点で企画、検討、判断する組織」と「事業遂行に集中し拡大・発展させる組織」とを切り離し、それぞれ専門特化させることにより、グループ全体での中長期の持続的成長や業容・組織の拡大などを通じた企業価値向上を目指しております。

本組織再編においては、連結子会社である株式会社パイブドビッツのメディアストラテジーカンパニー及びアパレル・ファッションカンパニー並びに美歴カンパニーについて、個別事業に経営資源を集中させることを目的に分社化もしくは新会社を設立いたします。

当社グループの経営資源の更なる最適化を図ることと同時に、経営自由度を高めること並びにグループ間シナジーを追求することで各事業の成長を加速させ、当社グループ全体の収益体質の強化を推進してまいります。

(2) 株式会社パイブドビッツからの会社分割（新設分割）によるメディアストラテジーカンパニー及びアパレル・ファッションカンパニーの分社化の要旨

① 会社分割の日程

分割計画承認取締役会	平成27年12月14日
効力発生日	平成28年3月1日（予定）
新会社の設立登記	平成28年3月1日（予定）

（注）本会社分割は、会社法第805条の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく行います。

② 会社分割の方式

当社連結子会社である株式会社パイブドビッツを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）です。

③ 株式の割当

本会社分割に際して、新設会社が発行する全普通株式を分割会社に対して割当交付いたします。また分割会社は、同日、当社に対して当該普通株式を現物配当として交付いたします。

④ 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 分割により減少する資本金等

本会社分割による分割会社の資本金等の変動はありません。

⑥ 新設会社が承継する権利義務

新設分割設立会社は分割の効力発生日に分割会社が分割する事業に関する資産及び負債、契約上の地位等の権利義務を承継いたします。

⑦ 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日後において、分割会社及び新設会社が本会社分割後に負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

⑧ 分割当事会社の概要(平成27年11月30日現在)

(a)	名称	株式会社パイブドビッツ
(b)	所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号
(c)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 林哲也
(d)	事業内容	情報資産プラットフォーム事業、広告事業、ソリューション事業
(e)	資本金	506,937千円
(f)	設立年月日	平成12年4月3日
(g)	決算期	2月末
(h)	大株主および持分比率	当社100%

⑨ 新設会社の概要

(a)	名称	株式会社ゴンドラ (現 株式会社パイブドビッツ メディアストラテジーカンパニー)	株式会社フレンジイット (現 株式会社パイブドビッツ アパレル・ファッションカンパニー)
(b)	所在地	東京都港区赤坂二丁目12番31号	東京都港区赤坂二丁目9番11号
(c)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古江恵治	代表取締役社長 細野博昭
(d)	事業内容	情報資産プラットフォーム事業、 広告事業、ソーシャルマネジメン トプラットフォーム事業、ソリュー ーション事業	情報資産プラットフォーム事業、 アパレルEC事業、ソリューション 事業
(e)	資本金	30,000千円(予定)	20,000千円(予定)
(f)	設立年月日	平成28年3月1日(予定)	平成28年3月1日(予定)
(g)	決算期	2月末	2月末
(h)	大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%
(i)	当事会社間の関係等	資本関係	当社100%子会社となります。
		人的関係	当社代表取締役が新設会社の取締役に、当社取締役が監査役に就任する予定です。
		取引関係	分割会社とのサービス販売代理店取引等がある予定です。

⑩ 本会社分割後の状況

分割会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。新設会社の状況は「⑨新設会社の概要」に記載の通りです。

(3) 株式会社パイブドビッツからの事業譲渡による美歴カンパニーの新会社設立の要旨

① 事業譲渡及び新会社設立の日程

新会社設立当社取締役会決議

平成27年12月14日

新会社の設立登記

平成28年3月1日(予定)

② 設立予定の新会社の概要

(a)	名 称	株式会社美歴 (現 株式会社パイブドビッツ美歴カンパニー)	
(b)	所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号	
(c)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木一輝	
(d)	事業内容	美容、理容に関わるサービスの企画、開発、運営、販売等	
(e)	資本金	25,000千円 (予定)	
(f)	設立年月日	平成28年3月1日 (予定)	
(g)	決算期	2月末	
(h)	大株主及び持株比率	当社 100%	
(i)	当事会社間の関係等	資 本 関 係	当社100%子会社となります。
		人 的 関 係	当社代表取締役が新設会社の取締役に、当社取締役が監査役に就任する予定です。
		取 引 関 係	分割会社とのサービス販売代理店取引等がある予定です。

2. 当社持分法適用会社の株式会社カレン株式の追加取得

当社は、平成27年12月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社カレン（以下「カレン」という。）の普通株式につき、同社が実施する第三者割当増資の引受けにより追加取得することを決議いたしました。

① 株式追加取得の理由

平成27年3月に、従来より当社連結子会社である株式会社パイブドビッツ（以下「パイブドビッツ」という。）の情報資産プラットフォームの販売面での協力関係にありましたカレンとの更なる事業連携の強化を目的として、同社が実施する第三者割当増資の引受けを実施いたしました。

以降、情報資産利活用とITソリューションのノウハウを持つパイブドビッツと、常駐型のマーケティング支援に強みを持つカレンとの事業シナジーを追求してまいりましたが、今回の追加取得は、これまでの当社グループ並びにカレンとの関係をより強固なものとし、情報資産プラットフォーム事業での協力関係を更に深め、当社グループ全体の業容及び収益力の強化・拡大を目指すものであります。

② 株式会社カレンの概要

(a)	名 称	株式会社カレン	
(b)	所在地	東京都港区芝大門2-11-1 富士ビル5F	
(c)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤崎 健一 (ふじさき けんいち)	
(d)	事業内容	デジタルCRM事業	
(e)	資本金	35,000千円	
(f)	設立年月日	平成26年1月6日	
(g)	決算期	12月末	
(h)	大株主及び持株比率	代表取締役社長 藤崎健一 (45.95%) 当社 (39.02%)	
(i)	当社との関係	資 本 関 係	当社はカレン普通株式12,000株 (持株比率39.02%)を保有しております。
		人 的 関 係	当社代表取締役が社外取締役に兼任しております。
		取 引 関 係	当社と業務委託契約に基づく業務支援取引があります。

③ 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(a) 異動前の所有株式数	12,000株 (議決権の数 : 12,000個) (所有割合 : 39.02%)
(b) 取得株式数	6,000株 (議決権の数 : 6,000個)
(c) 取得価額	取得の対価 15,000,000円 アドバイザー費用等(概算額) 0円 合計 15,000,000円
(d) 異動後の所有株式数	18,000株 (所有割合 : 47.18%)

④ 日程

(a) 取締役会	平成27年12月14日
(b) 払込期日	平成27年12月21日